



平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日 配当支払開始予定日 平成31年2月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績（平成30年6月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	4,608	6.2	710	2.0	797	4.8	531	3.8
30年5月期第2四半期	4,337	15.1	695	57.0	760	53.1	511	56.2

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 592百万円 (△6.3%) 30年5月期第2四半期 632百万円 (343.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	75.06	—
30年5月期第2四半期	68.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年5月期第2四半期	15,721	12,699	80.4	1,785.03
30年5月期	15,339	12,228	79.4	1,718.87

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 12,642百万円 30年5月期 12,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00
31年5月期	—	20.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,360	4.5	1,620	13.0	1,695	11.6	1,105	9.9	156.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期2Q	7,552,628株	30年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	470,304株	30年5月期	470,304株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期2Q	7,082,324株	30年5月期2Q	7,441,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題や英国のEU離脱問題等による先行きの不確実性が高まったものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国経済は堅調な個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、引き続き景気は回復基調で推移し、欧州経済も内需が下支えとなり緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済は、減速傾向は見られますが、足元の輸出は伸びており、景気は底堅く推移いたしました。一方、わが国経済ですが、個人消費や設備投資については、持ち直しの動きが持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、研究開発予算の執行に慎重な姿勢が見られ、需要はやや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいて、設備投資の拡大ペースはやや減速したものの引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。レーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品の需要は横ばいで推移いたしました。レンズやミラー等の光学素子・薄膜製品や、自動位置決め装置などの自動応用製品の需要が堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや電子部品・半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は低調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億8百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益7億1千万円（前年同期比2.0%増）、経常利益7億9千7百万円（前年同期比4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3千1百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野は、直接取引による需要はやや軟調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、研究開発投資や設備投資について拡大ペースはやや減速したものの、引き続き緩やかな回復基調で推移した結果、需要は堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心にFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学素子・薄膜製品の需要が拡大基調で推移いたしました。又、バイオ業界向けの自動位置決め製品などを中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。欧州地域については、研究開発分野及び産業分野向けの光学素子・薄膜製品の需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国地域のバイオ業界・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子・薄膜製品の需要は、先行きの不確実性を反映した顧客の生産・在庫調整の影響等により低調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は36億9千7百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は8億2千7百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内外の産業分野における研究開発投資・設備投資について、拡大ペースはやや減速したものの緩やかな回復基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたFPD業界向けや電子部品・半導体業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用の加工用レンズユニットや観察光学系等の光学ユニット製品の需要は、先行きの不確実性を反映してやや弱含みで推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が横ばいで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億5千5百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は1億5千万円（前年同期比20.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、94億6千万円となりました。これは、有価証券が4億3千9百万円、受取手形及び売掛金が1億5千4百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億4千9百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、62億6千万円となりました。これは、有形固定資産の「その他」に含まれる工具、器具及び備品が3千4百万円、繰延税金資産が2千2百万円それぞれ増加し、建物及び構築物が2千5百万円、機械装置及び運搬具が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、157億2千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、20億5千6百万円となりました。これは、支払手形から支払方法を変更したことにより電子記録債務が5億3千4百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円、役員賞与引当金が2千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、9億6千5百万円となりました。これは、長期借入金6千6百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、30億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、126億9千9百万円となりました。

自己資本比率は、80.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月9日付で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,891,680	2,542,119
受取手形及び売掛金	1,896,953	2,051,393
電子記録債権	808,944	709,004
有価証券	1,164,679	1,603,942
商品及び製品	983,515	974,536
仕掛品	360,177	406,651
原材料及び貯蔵品	910,532	1,084,602
その他	85,794	90,749
貸倒引当金	△1,915	△2,015
流動資産合計	9,100,361	9,460,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	824,886	799,283
機械装置及び運搬具(純額)	474,746	450,495
土地	1,318,843	1,318,843
その他(純額)	137,950	212,157
有形固定資産合計	2,756,427	2,780,781
無形固定資産		
その他	142,239	143,461
無形固定資産合計	142,239	143,461
投資その他の資産		
投資有価証券	913,491	905,960
繰延税金資産	198,995	221,085
投資不動産(純額)	1,975,557	1,954,400
その他	255,585	256,871
貸倒引当金	△2,866	△2,532
投資その他の資産合計	3,340,762	3,335,786
固定資産合計	6,239,429	6,260,029
資産合計	15,339,791	15,721,014

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,115	607,068
電子記録債務	—	534,802
短期借入金	199,000	208,800
未払法人税等	232,546	263,619
賞与引当金	10,080	15,441
役員賞与引当金	24,150	—
受注損失引当金	22,066	31,557
その他	527,810	394,767
流動負債合計	2,106,769	2,056,056
固定負債		
長期借入金	255,000	188,200
退職給付に係る負債	672,503	678,651
その他	76,879	98,849
固定負債合計	1,004,382	965,701
負債合計	3,111,151	3,021,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	6,828,478	7,239,699
自己株式	△633,891	△633,891
株主資本合計	11,910,047	12,321,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,160	205,918
為替換算調整勘定	75,532	156,433
退職給付に係る調整累計額	△45,142	△41,452
その他の包括利益累計額合計	263,550	320,899
非支配株主持分	55,041	57,087
純資産合計	12,228,639	12,699,255
負債純資産合計	15,339,791	15,721,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	4,337,988	4,608,509
売上原価	2,457,067	2,671,164
売上総利益	1,880,920	1,937,344
販売費及び一般管理費	1,184,923	1,227,321
営業利益	695,997	710,023
営業外収益		
受取利息	4,662	3,409
受取配当金	1,412	1,647
不動産賃貸料	54,018	54,868
持分法による投資利益	28,412	32,220
その他	18,202	36,699
営業外収益合計	106,708	128,844
営業外費用		
支払利息	1,272	1,480
不動産賃貸費用	37,175	39,776
その他	3,541	276
営業外費用合計	41,988	41,534
経常利益	760,716	797,333
特別利益		
固定資産売却益	531	—
保険解約返戻金	6,877	—
特別利益合計	7,408	—
特別損失		
固定資産売却損	383	—
特別損失合計	383	—
税金等調整前四半期純利益	767,741	797,333
法人税、住民税及び事業税	219,799	269,693
法人税等調整額	33,340	△9,014
法人税等合計	253,140	260,678
四半期純利益	514,601	536,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,626	5,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,974	531,620

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	514,601	536,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,224	△27,241
為替換算調整勘定	45,734	79,419
退職給付に係る調整額	3,866	3,689
その他の包括利益合計	117,825	55,867
四半期包括利益	632,427	592,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,658	588,969
非支配株主に係る四半期包括利益	4,769	3,553

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	767,741	797,333
減価償却費	160,942	163,729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	398	△58
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,500	△24,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,677	11,413
受取利息及び受取配当金	△6,075	△5,057
支払利息	1,272	1,480
持分法による投資損益 (△は益)	△28,412	△32,220
保険解約返戻金	△6,877	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△145,300	△41,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,214	△198,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,873	66,109
未払又は未収消費税等の増減額	△9,663	△51,975
その他	△139,127	△32,235
小計	511,988	653,869
利息及び配当金の受取額	9,138	7,399
利息の支払額	△1,316	△1,450
法人税等の支払額	△221,836	△228,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,974	430,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,901	△24,903
定期預金の払戻による収入	324,899	24,901
有価証券の純増減額 (△は増加)	300,000	△400,000
投資有価証券の取得による支出	△50,057	—
有形固定資産の取得による支出	△124,816	△223,426
無形固定資産の取得による支出	△25,548	△14,217
その他	6,918	△578
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,494	△638,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	2,450,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△2,450,000
長期借入れによる収入	210,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△114,600	△107,000
自己株式の取得による支出	△779,561	—
配当金の支払額	△127,997	△120,299
非支配株主への配当金の支払額	△1,314	△1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813,473	△178,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,403	75,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,602	△310,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,799,296	2,859,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,723,694	2,549,084

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,380,265	957,722	4,337,988	—	4,337,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,764	7,847	18,611	(18,611)	—
計	3,391,029	965,569	4,356,599	(18,611)	4,337,988
セグメント利益	760,266	189,290	949,557	(253,560)	695,997

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△18,611千円、全社費用△234,948千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,082	937,426	4,608,509	—	4,608,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,598	18,310	44,908	(44,908)	—
計	3,697,681	955,736	4,653,417	(44,908)	4,608,509
セグメント利益	827,463	150,769	978,232	(268,209)	710,023

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△44,908千円、全社費用△223,300千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。